第3期「あまがさきし地域福祉計画」の点検・評価について【令和元年度実績】
委員意見に基づく修正箇所（下線部分）

資料２

基本目標２　多様な主体の参画と協働による地域づくり　　展開方向３　多様な手法による地域福祉活動の推進

	評価指標	基準値		方向性	実績値 H29	H30	R1	R2	R3	説明等	施策評価の目標値(R4)
1	地域福祉活動等把握数（延べ）	658	件	↑	786	887	947			地域福祉活動の広がりを評価するために、地域福祉活動の実施団体数を増やす。	964
2	あまがさきチャレンジまちづくり事業補助への申請団体数	51	団体	↑	53	49	57			地域活動に取り組もうとする団体が増えているかどうかを評価するために、あまがさきチャレンジまちづくり事業補助への申請団体数を増やす。	55
3	ソーシャルビジネスの支援数	―		↑	16	14	13			ソーシャルビジネスの手法により、尼崎市が抱える課題、これから先に顕著化してくる課題の解決を目指す取り組みを支援するために、尼崎市ソーシャルビジネス支援メニューで支援した団体数を増やす。	―

主要事業の取組内容と実績等（Ｄｏ）

取組・方向性①（Ｐｌａｎ）
ホームページ等を活用して、地域で行われている活動の情報提供を充実させる。

関連主要事業
(1)市民活動情報発信事業　(2)市のHP、SNS(LINE、Facebook、Twitter)などでの情報発信　【新】(3)情報発信推進事業

(再掲)展開方向1-2 取組・方向性①（活動指標①）

取組・方向性②（Ｐｌａｎ）
活動への参加を希望する人を、その人の希望、知識、経験等に応じて、地域活動につなげる取組みを進める市社協各支部事務局ボランティアセンターの取り組みを支援する。

関連主要事業
(1)地域福祉推進事業　(2)ファミリーサポートセンター運営事業

(1)社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(市社協)が各支部に設置したささえあい地域活動センター「むすぶ」では、「むすぶ」の登録者に地域福祉活動の紹介をするなど活動につなげる取組を進めた。(H30：81人、R1：80人)(活動指標②)
(2)ファミリーサポート運営事業では、子育て家庭の負担軽減を図るために、会員登録している「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」が会員となって、地域で互いに子育てを支え合う仕組みとして、登録者数は年々増加しており、地域で子どもを育む意識の醸成と主体的な環境づくりの取組を促進した。(登録者数　H29：1,929人、H30：2,035人、R1：2,117人)また、協力会員への面談や国の実施要項を踏まえた所定の研修、経験年数や依頼内容を考慮したマッチング等により、協力会員の質の向上にも努めた。

取組・方向性③（Ｐｌａｎ）
地域福祉活動の立ち上げ支援、有償ボランティアなど、様々な手法による地域福祉活動の推進に向けた検討を行う。

関連主要事業
(1)地域福祉推進事業　(2)生活支援サービス体制整備事業　(3)自発的活動支援事業　(4)支え合いを育む人づくり支援事業

(1)地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)が、地域住民と協働し、不登校児童とその母親のための居場所づくりとして食事会を実施した結果、当該親子のコミュニケーションが進み、休みがちながらも教育支援室へ通えるようになる等の成果がみられた。（評価指標１、活動指標③）
(1)(2)地域福祉ネットワーク会議で話し合われた課題等を共有し、具体的な解決手法等を検討するために地域福祉推進協議会に地域福祉活動推進方策検討チーム（我がことチーム）を設置し、市社協や関係部局とともに地域福祉活動の参画のきっかけづくりとなる福祉への関心を高めるための意識啓発の取組等を行った。
(1)(2)(4)市社協や地域振興センターと連携し、市民活動団体と高校生・大学生との協働の取組を支援したことで、学生等による子どもの居場所での学習支援や体験教室など、地域福祉活動の活性化が図られた。（評価指標１、活動指標③）
(3)障害者等やその家族、地域住民等による自発的な活動に対して、その費用の一部を助成することにより、障害者等の社会参加や地域の理解促進を図っている。令和元年度は障害者や地域の関係団体等による活動を支援するため、6団体に補助を行った。また、当該事業を広く周知するため、尼崎市自立支援協議会や市ホームページで公表している。

取組・方向性④（Ｐｌａｎ）
先進的に取り組む活動事例をPRすることで、新たに地域福祉活動へ参画しようとする団体が取り組みやすい環境づくりを進める。

関連主要事業
(1)市のHP、SNS(LINE、Facebook、Twitter) などでの情報発信

(1)市のホームページにより、高齢者ふれあいサロン実施一覧やいきいき百歳体操活動グループ一覧を写真付きで掲載するほか、「子育てコミュニティワーカー日記」等により様々な地域の子ども子育て支援活動の発信等を行うことで、先進的に取り組む事例についてPRを行った。

取組・方向性⑤（Ｐｌａｎ）
市職員も一人の地域住民としての役割を果たすため、職員有志によるボランティアグループへの参加や、ワークライフバランス研修の推進による地域活動への参加促進に取り組む。

関連主要事業
(1)ワークライフバランスにかかる職員研修

(1)男性の育児に関する情報発信を様々行い、男性職員育児休業取得者数が増加(市長事務部局　H30：5人→R1：6人)し、また、男性版産休(出産補助休暇・男性職員の育児のための休暇)取得率が向上(市長事務部局　H30：53.7%⇒R1：72.1%)した。

取組・方向性⑥（Ｐｌａｎ）
ソーシャルビジネスの担い手が数多く集まり、生まれ育っていく環境づくりを進めるための支援を検討する。

関連主要事業
(1)創業支援事業　(2)市民提案制度関係事業

(1)4年目となるあまがさきビジネスプランコンテストでは31件の応募があり、産業団体や金融機関と連携してブラッシュアップから事業化までの支援を継続して実施した。また、概ね月1回開催しているあまがさきビジネスプランコンテスト実行委員会は、創業支援の情報交換の場としても機能しており、今後の創業支援事業の方針等も協議できている。
(1)尼崎市創業支援オフィス「アビーズ」の卒業生を含む総利用者数は61人で、そのうち開業届を出した人数は52人となった。10月には尼崎城開城をビジネス契機ととらえて観光をテーマとしたアビーズ4周年記念報告会を行い、アビーズ利用者、創業予備軍、観光事業者が尼崎においての創業や観光についての知識を深めながら交流することができた。
(2)市民等の市政参画の推進及び政策提案機会の拡大等を図るとともに、行政と市民等との相互理解を深め、適切で良好なパートナーシップを築き、協働の取組を実施するため、市民活動団体及び事業者の提案に基づき、事業の委託、協働事業の実施、共催等を行う。

取組・方向性	活動指標	方向	基準値 年度	数値	単位	実績値 H29	H30	R1	R2	R3
①	市民活動ポータルサイト平均月間アクセス数	↑	H28	2,103	件	2,866	2,685	2,420		
	考え方：市民活動ポータルサイトの年間アクセス数の月平均件数を増やす									
②	ささえあい地域活動センター「むすぶ」新規登録者数	↑	H29	177	人	177	81	80		
	考え方：市社協が各支部事務局に設置した『ささえあい地域活動センター「むすぶ」』の新規登録者数を増やす									
③	地域福祉活動専門員による地域福祉活動組織化及び活動支援数	↑	H29	267	回	267	215	179		
	考え方：市社協の地域福祉活動専門員による地域福祉活動の組織化や活動を支援した数を増やす									
④	提案型協働事業及び委託事業の応募団体数	↑	H28	41	団体	44	47	50		
	考え方：市民提案型制度の応募数を増やす									
⑤	ＷＬＢが「やや悪い」「悪い」の割合	↓	H29	12.3	%	12.3	13.5	12.8		
	考え方：自己申告においてＷＬＢが「やや悪い」「悪い」と回答する人の割合を減らす									
⑥	（評価指標３を参照）									
	考え方									

計画の評価（Ｃｈｅｃｋ）

①④多くの市民の福祉への興味・関心を醸成し、身近な地域福祉活動に参画する市民を増やすために、関係部局や各種団体それぞれが実施している福祉に関する学びの場の効果的な情報発信が課題となっている。(展開方向1-2再掲)
②地域福祉活動を希望する人の確保・育成とともに、「むすぶ」登録者への活動志向に応じたきめ細やかな地域福祉活動にかかる情報提供が課題となっている。
③市社協と地域振興センターがそれぞれの強みを活かして連携し、様々な困りごとや不安等に対応した地域福祉活動を推進するためには、市社協と市の把握する情報の共有を図ることが必要となる。
⑤男性の育児を後押しする取組が引き続き必要である。
⑥創業予備軍への情報発信としてセミナーの開催などを行ったが、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、思うような創業者の掘り起こしにつながっていないため、ターゲットやテーマを絞ったセミナーの実施を検討するとともに、アビーズの支援内容や取組内容についてこれまで以上に周知に力を入れていき、創業者の発掘を行っていく必要がある。

今後の取り組み（Ａｃｔ）

①④地域の福祉課題に興味、関心をもち地域福祉活動に取り組む意識を醸成するために、地域福祉推進協議会において関係部局や各種団体、専門機関と連携し、地域の福祉ニーズに応じた様々な学びの場づくりや効果的な情報発信について検討を進める。(展開方向1-2再掲)
②引き続き、新たな担い手づくりに向けて市社協の活動を補助することにより、地域福祉活動の担い手発掘等の講座を通して「むすぶ」への登録勧奨を行うとともに、地域福祉活動と「むすぶ」の登録者をマッチングすることにより、ボランティア活動への参加を促す。
③地域福祉の裾野を広げるために、引き続き、高校生・大学生等と市民活動団体が福祉課題の解決に向けて協働する取組を支援する。また、地域福祉活動専門員と地域担当職員との情報共有をより一層進めるとともに、活動を希望する人や事業者等の把握を行い、地域福祉活動への参画を支援する。
⑤男性版育休7日間の完全取得や、男性版産休と育児休業計1か月以上の取得を推奨するなど取組を進める。
⑥新型コロナウイルス感染症の影響もあり、創業者発掘のためのセミナーの通常開催が難しいため、積極的にオンラインセミナーを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後には、アビーズ外でPRの機会を設けることで多くの人へ支援内容や取組内容の周知に取り組む。

委員の意見

【平成30年度(平成29年度実績)評価にかかる委員の意見】
取組・方向性① 市報やHP等を通じて提供しているイベント情報の一元化とともに、効果的な情報発信についての検討や取組が必要。
取組・方向性③ 地域福祉活動を支えるものの一つとして、困難事例の際に、権利擁護や包括的・総合的な相談支援体制があるといったことをPRすることが必要。